

質疑応答

IFRS 移行時の開示方針

- Q: 2013年3月期は日本基準で決算を開示されますが、その際 IFRS ベースの PL、BS を参考値として開示してもらえるのでしょうか？
- A: IFRS ベースで決算発表を行うのは 2013 年 1Q(2014 年 3 月期第 1 四半期)からですから、その時点で初めて IFRS ベースの数字が出てくる、と理解してください。
- Q: 過年度の IFRS ベースの財務情報についてはどの程度開示してもらえるのでしょうか？
- A: 当社における IFRS への移行日は 2012 年 4 月 1 日としていますので、2012 年度以降は IFRS ベースの財務情報があります。それより前の、例えば 2011 年度の IFRS ベースの数字については理論的に存在しません。
- Q: IFRS と日本基準とを並行開示するにあたり、日本基準で開示する数値は財務モデルのアップデートに利用可能なレベルとなるのでしょうか？
- A: 資料 3~4 ページに示したのは、あくまでもルール上開示しなければいけないものです。2014 年 3 月期第 1 四半期の時点で、日本基準での開示については、ルール上出す必要はありませんが、何らかの形で情報提供しようと考えており、現在検討中です。
- Q: 今発表している営業利益のガイダンスは、2014 年 3 月期の国内事業で営業利益 8,000 億円以上（日本会計基準）となっていますが、今後日本基準のガイダンスは意味をなさなくなるので、IFRS ベースのガイダンスに変えてゆくのでしょうか？
- A: 今の時点で確約はできないのですが、今後ガイダンスを IFRS ベースで行う必要もあろうというの、社内の議論としてあがっています。

IFRS での連結範囲

- Q: IFRS を適用すると、イー・アクセスや Wireless City Planning(WCP)、ウィルコムとの連結上の取り扱いはどうなるのでしょうか？
- A: イー・アクセスと WCP は、日本基準では持分法適用関連会社ですが、IFRS 上は連結子会社になります。のれんについては、被買収企業の資産に取得原価配分(Purchase Price Allocation)を適用し、無形資産に振り分けられなかったものがのれんとなります。IFRS 上、のれんの定期的な償却はありません。
- ウィルコムは現在、会社更生法上の更生会社です。更生会社である間は IFRS に移行しても連結はしません。
- Q: 今後、イー・アクセスや WCP に関してはどのような開示になるのですか？その他セグメントみたいのをつくって、PL の数字はそこで公開されるようになるのでしょうか？
- A: イー・アクセスのうちイー・モバイルの部分と WCP については移動体通信事業セグメントに属する予定です。
- イー・アクセスの営む ADSL 事業については、ブロードバンド・インフラ事業セグメントに属する予定です。

Q: 移動体通信事業の中で個社の決算の breakdown はないのですか？

A: ソフトバンクの決算としては連結決算と事業セグメントの数字を出すだけであり、ソフトバンクモバイル、イー・アクセスやWCPなどの個社の決算数字を出す予定はありません。

持分法適用会社ののれん償却

Q: のれんの償却停止による影響の当期利益と営業利益の差額が 72 億円ありますが、この差はアリババグループに関するのれんの償却分でしょうか？

A: 持分法適用会社については、1社で大きなのれんが発生していないため、差額の 72 億円については様々な持分法適用会社におけるのれん償却額の積み上げになります。

Q: のれんの償却停止の当期利益への影響についての確認です。日本基準でののれんの償却は、全額当期利益に影響していましたが、IFRS になるとその分全て当期利益にプラスで効いてくる理解でよろしいですか？

A: はい、そうなります。

Q: 持分法投資損益は、投資の側面が強いので営業利益の下に置いているというご説明でしたが、今後会社の方針が変わることで、営業利益の上に来たりすることもあるのでしょうか？

A: はい、状況によってはあると思います。

営業利益と当期利益の差について（のれん償却以外）

Q: 子会社株式取得関連費の費用化は一時的な費用であり、取得した時に出る費用という理解でよろしいですか？

A: はい、そのとおりです。過去に取得したものが積み上がって出てくるわけではありません。

Q: 金融負債の償却原価適用というのは、どのように計算をするのでしょうか？

A: 当期でいいますと、2012年12月18日付で締結した、スプリントの買収関連のブリッジローンにより、諸費用が約 170 億円発生しました。日本基準では諸費用を一括費用処理する一方で、IFRS ではそれを考えられる期間（今回のブリッジローンでは約半年）で按分します。その結果、2012年12月期のIFRSでは諸費用 170 億円のうち半月分だけが費用化され、残額は繰り延べられます。このような一括費用処理と期間按分の差が 2012年12月期(9か月累計)で 151 億円あるということです。

Q: 資料 11 ページ(BS の差異)に一部有形固定資産の残存価額見直しの影響とありますが、この影響は PL には出てこないのでしょうか？

A: 固定資産の残存価額の見直しについては、過去にさかのぼって償却をやり直していますので、BS の差異 533 億円のほとんどが IFRS 移行日時点の影響です。

BS への影響（流動化割賦債権のオンバランス）

Q: 割賦債権の流動化債権のオンバランスの影響ですが、IFRS の適用に伴いオンバランスとなるのは流動化債権の何割程度でしょうか？

A: ソフトバンクモバイルで流動化した割賦債権についてはIFRSの適用に伴い全てオンバランスとなります。

BSの影響（その他）

Q: 有利子負債の開示は連結ベースでされると思いますが、国内分と海外分を分けて開示する予定はありますか？海外分の有利子負債はスプリントの財務諸表で別途確認する必要がありますか？

A: スプリント買収後の有利子負債の開示方法については検討します。

セグメント情報の差異

Q: インターネット・カルチャーセグメントのIFRSの数値は、日本基準と比べて売り上げと利益が少し増えていますが、こういった調整が入っているのでしょうか？また、具体的にはどのようなものが調整の対象なのでしょう？

A: インターネット・カルチャーセグメントの売上高の差異ですが、日本基準とIFRSとで、ネット計上するかグロス計上するか、という違いになります。差異が出る取引の主なものは、広告業におけるTraffic acquisition costです。

Q: IFRSに移行してもセグメントの営業利益は開示されるのでしょうか？

A: 今のところセグメントの営業利益は出すつもりですが、それ以外のラインでセグメントの開示をする可能性もあります。それは今検討中です。

移動体通信事業における収益に関する差異

Q: 端末インセンティブというのはどういったものなのでしょうか？

A: 販売代理店が顧客へ携帯端末を販売した際にソフトバンクモバイルから販売代理店に支払われるインセンティブです。

機種変更の時も支払われます。

Q: これまではソフトバンクモバイルの顧客獲得費用の単価（新規、買い替えの単価）を開示いただっていますが、IFRSが導入されると売上および費用から控除されるので、これらの単価の開示が変わってきますよね？今後どのように開示されるおつもりですか？

A: 今後検討します。顧客獲得費用単価もそうですが、どういうレベルでどこまで開示するのかというのも含め、連続性も大事にしたいと思っています。開示を変更することによって皆さまのお手を煩わすことにもなるかも知れませんので。

スプリントの連結子会社化

Q: スプリントは現在米国会計基準で開示していますが、ソフトバンクが取り込む時はIFRSに変えて連結するという理解でよろしいですか？

A: はい、そうです。スプリントの決算期は12月に対し、当社の決算期は3月末となっています。IFRSでは決算期の期間のずれは基本的に認められませんので、われわれの3月までの数字にスプリントの3月の数字を取り込むということになります。スプリント自身は米国で上場しておりますので、同社の数字は米国会計基準で今後も開示が続きますが、ソフトバンクの連結にはIFRSの数字に直したものをレポートしてもらって、われわれがそれを取り込むということになります。

Q: 仮にスプリントの案件が成立したとすると、成立した時点から IFRS で取り込むということでしょうか？

A: はい。そうなります。

Q: スプリントの開示セグメントは日本国内と分けられるのでしょうか？

A: 最終決定ではありませんが、スプリントに関しては一つのセグメントを設定する予定です。

Q: スプリントは金利費用が大きいのですが、金融費用を日米で分離して開示いただけないでしょうか？金融費用を日米で分離すると、日米で EBIT が分解でき、分析がしやすくなるのですが。

A: 検討課題の一つとしてうかがっておきます。